

1 日 時 令和7年（2025年）11月27日（木）9:30～11:30

2 実施形態 オンライン開催（非公開実施）

3 構成員の出欠席

(1) 出席 構成員9名

(2) 欠席 構成員2名

4 出席した道教委職員

学力向上推進課 田原課長、上野課長補佐、平嶋主幹、石山係長

5 議題

(1) 道外からの出願の受入れについて

学力向上推進課担当者から、道立高等学校への道外からの出願に係る入学者選抜について、現状及び論点を説明した上で、構成員から意見聴取を行った。

<構成員からの主な意見>

○ 受入れ条件（間口数）の拡大についての意見

- ・ 受入れ校が増加すると道外からの出願が分散し、小規模な学校への出願者数が減る可能性があるという懸念から、道外から入学者を受け入れている学校からは、小規模校の存続を優先してほしいという意見が出るのではないかと。
- ・ 受入れ条件の拡大が及ぼす影響を研究する必要があるのかと思う。もう少し時間をかけて校長会等とも連携しながら悪影響がないのか検討を進めていく内容だと感じた。
- ・ 3間口までは拡大してもよいのではないかと。市町村に1校のみの学校は、地域密着型の高校であり、各自治体の応援が期待できると思う。
- ・ どの学校も存続が求められている。3間口の学校も中学生の数が減ることで間口が減る危機感をもっているため拡大に賛成したい。
- ・ 小規模の実施校にとっては影響があるかもしれないが、学校の特色を打ち出すことによって、その影響は解消されることでもあり、そこが一番大事である。
- ・ 1～2間口校の学校存続の観点から、間口拡大は慎重に考えていく必要があると感じている。
- ・ 例えば、間口を増やす場合に、定員充足率を一つの条件に入れたり、1市町村1校という条件も付け加えたりするなどしてはどうか。
- ・ 高校進学年齢になる生徒がどの程度その地域にいるのか、将来的に今後5年10年でその数値がどのように変わっていくのかなど、人口動態的な視点で検討するとよい。

- 受入れ枠（推薦枠5%）の拡大についての意見
  - ・道内生への影響がないのであれば、高校の存続につながることもあると思うので、拡大もしくは高校に任せる。道教委との協議にもよると思うが、学校裁量の部分を増やしていても柔軟性があってよいと思う。
  - ・枠の拡大については、賛成している。学校裁量とすることを多くの学校が希望しており、学校の裁量を認めることで学校としてはやりやすい方向になる。
  - ・どこの高校でも生徒数を確保したいという意向はあると思うので、学校裁量をどの程度まで認めるかの調整が必要と感じた。
  - ・段階的に学校が自校の状況に応じて、柔軟に受入れ人数を決められるようになればよいと思う。ただし、道内生の入学機会を奪うことのないようにすることは必ず守ってほしい。
  - ・道内受検者への影響を考慮しなければならないので推薦枠の5%が原則となるが、定員の充足の状況に応じて、一定割合を超えた受入れを認めるという対応がよいと考える。
  - ・多くの学校が学校裁量の設定を希望しているので、個々の学校の置かれている状況に即して、明確な共通基準を設けていく必要がある。基準を設けて実態に即した形で、人口が少ない学校や地域を支援していくスタンスが重要となる。
  
- 第2次募集の実施についての意見
  - ・基本的には第2次募集への出願を認めるべきと考える。
  - ・第2次募集は一般選抜で不合格となった道内受検者や一般選抜に出願しなかった生徒など、多様な経緯をもつ生徒が最後のチャンスとして出願する可能性がある。ただ、学力検査を実施しない場合には、評価方法が難しいと感じた。
  - ・第2次募集を認める場合については、道内生の最終的な進路決定の機会を第一に考えた方法を検討していただきたい。

(2) 個人調査書の「出欠の記録」について

学力向上推進課担当者から、個人調査書の「出欠の記録」について、現状及び論点を説明した上で、構成員から意見聴取を行った。

<構成員からの主な意見>

- 出欠の記録を選抜の資料として使用しないことを明記したことに係る意見
  - ・選抜に使用しないことが、実施要項に明記されたことは、非常によかった。前回の懇談会の会議での意見を反映いただいたことに感謝している。保護者、生徒に安心感を与えて後押ししていただけたと思っている。
  - ・中学校の教職員の反応としては、個人調査書に出欠の記録を記入するという話を聞いたとき、選抜に関係ないなら記入しなくてよいのかと混乱しているようなことがあった。
  - ・高校の反応は何の異論もなく、すんなりと受け入れられた。
  - ・中学校で、進路指導に当たる教員においても、保護者に対して、出欠は選抜に使用しませんから大丈夫ですと言える。今まで通常の高校の進学を諦めて、通信制に行っていた子たちもチャレンジしてみようと思えるのではないかと。

- ・ 選抜に使用しないのに、なぜ個人調査書に出欠の記録を記入するのかという理由まで示すと、もっと納得してもらえと思った。
- ・ 不登校経験を有する中学生や保護者の不安が軽減されたと思うのでよかった。高校側に対しては出席の状況のみをもって不利な取り扱いをしないということが、しっかり守られるように、道教委からの指導を継続していただきたい。

○ 出欠の記録を個人調査書から削除することに係る意見

- ・ 高校としては、入学するに当たって配慮すべき生徒への対応として出欠の記録を使用している状況である。全国的な流れから「出欠の記録」の欄がなくなっても仕方ないと思うが、できれば残しておいてもらえるとありがたい。
- ・ 他の都府県の状況からも、将来的には個人調査書から出欠の記録の欄を削除するという検討も必要である。
- ・ 中学と高校の間で生徒に関する何らかの情報連携が必要ではないのか。

○ 出欠の記録を削除した場合の情報共有の方法に係る意見

- ・ 校務支援システム上でデータのやり取りができるようになるとういと思うが、情報セキュリティ等の問題で現実的には難しいと思う。情報提供の方法を検討する必要がある。
- ・ 中学校が校務支援システムを活用して、高校に対して、生徒の出欠状況の資料を作成することはそんなに手間がかかるものではないと思っている。中学校が高校に、配慮してほしいことを簡単にまとめた資料を提供することができると思う。
- ・ 中学校の負担がなるべく少ない方法で中高の円滑な引継ぎを行ってほしい。
- ・ 入学に向けたホームルーム編成の資料として使うのであれば、何らかの形で、中学校から情報を入手した方が、スムーズな高校生活のスタートにつながると思う。

(3) 連携型中高一貫教育等に係る入学者選抜について

学力向上推進課担当者から、連携型中高一貫教育等に係る入学者選抜について、現状及び論点を説明した上で、構成員から意見聴取を行った。

<構成員からの主な意見>

○ 義務教育学校への対象拡大に係る意見

- ・ 義務教育学校は全道で年々増加しているので、対象の拡大は必要と思う。

○ 中学校等の在籍生徒数に関わらず、推薦入学者選抜を実施できるようにすることに係る意見

- ・ 自己推薦になって推薦入学者選抜を受検する生徒も増えているので、あくまでも連携中学校等の受検者が優先されるのであれば、ぜひ実施していただけるとよい。